

経済的負担の軽減

1 妊娠・出産・子育てにかかる経済負担の軽減

現状と課題

子どもを育てる養育費・教育費は、膨大なものになっており、子ども一人当たり 2,504～3,898 万円と試算されており、とりわけ、将来の教育費に対しての負担感があります。

また、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多いことや、子育て家庭が望む子育て支援で希望が高いのは、経済的支援となっていることから妊娠・出産・子育てにかかる経済的費用が負担となっていることが伺えます。

特に、ひとり親家庭(母子世帯)の約7割が、年間総収入が300万円未満であり、生活上の不安や悩みとして「生活費」を挙げています。

子育てにかかる費用については、本来家庭が負担すべきものですが、子どもたちは次代の担い手であり、負担の公平性や適切な役割分担などに留意しながら、保育や教育等にかかる多子世帯に対する支援などが求められています。

さらに、子ども手当、県立高校の授業料無償化や私立高校等に対する就学支援金の創設など所得再分配に関することについては、国の役割が基本であることから、今後とも、国に対し必要な措置を要請していきます。

また、子ども手当の支給や高校授業料無償化により、個々の家庭の子育て・教育に関する負担が軽減されますが、各家庭において、こうした手当等が子どもの可能性をひらく上手な活用がなされるよう、県としても、制度の周知や必要な措置を講ずることが求められます。

子育てにかかる家計の社会的費用

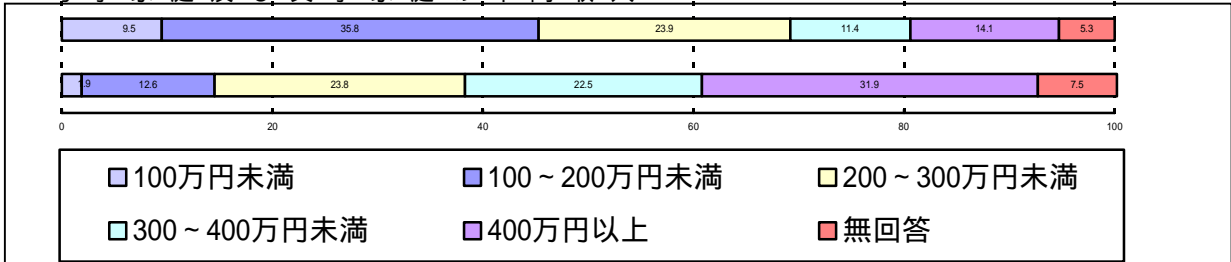
- ・養育費(食費、医療費、医療費等)・・・1,640万円
A I U 保険会社資料より
- ・教育費・・・・・・・・・・・・・・864万円(すべて公立)
～2,258万円(すべて私立)
文科省H18年度子どもの学習費調査報告書より
日本学生支援機構H18年度学生生活調査報告より

拡充すべき子育て支援

子育てに係る経済的支援	86.2%
子どもの保育や居場所づくり	63.2%
働き方の見直し	59.9%
子育てにやさしい街づくり	28.3%
多子世帯への子育て支援	28.3%

【資料 富山県知事政策室調査「少子化・子育て支援アンケート(H19)」】
(保育所・幼稚園利用する保護者809)名対象

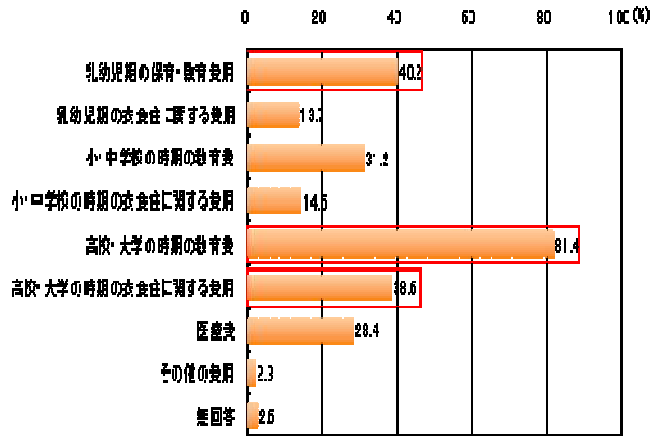
母子家庭及び父子家庭の年間収入



【資料 厚生部 平成20年度富山県母子世帯等実態調査】

子育ての経済的な負担の理由

(複数回答、n=4,300)



資料 内閣府 少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査 (H21.3)

みなさんの声

若い人たちに対する経済的負担の軽減を進めてほしい。(子育てミーティング)
子育てに関わる「経費」を社会でみることで、何人産んでも生活水準の変わらない社会をめざす。そのために「学費」や「医療費」を子どもに支給されるように財源を含め制度の構築が必要ではないか。(子育て支援・少子化対策県民会議)

施策の基本方向

(1) 県の特性に応じた施策等の推進

具体的施策

出産・保育・医療等に係る経費の助成

- ・県と市町村が協力し、妊産婦及び乳幼児に係る医療費や、多子世帯に係る保育所や幼稚園の保育料などを軽減します。
- ・国の制度を活用して、未熟児に対する医療費の公費負担(未熟児養育医療)や、手術により障害の改善が期待できる児童に対する医療費の公費負担(育成医療)、慢性疾患にかかっている児童に対する医療費の公費負担(小児慢性特定疾患治療研究事業)を実施するとともに市町村と協力して、重度障害児に対する医療費負担を軽減(重度心身障害者等医療費助成)します。
- ・児童扶養手当(国制度)の支給等により母子家庭等の経済的支援を実施します。
- ・養育費確保の推進のため、弁護士による特別相談の充実を図るとともに、養育費確保に関する情報提供と啓発を推進します。

就学に係る経費の助成

- ・経済的理由により就学が困難な優れた学生・生徒に奨学金を貸与します。
- ・多子世帯に対し、子どもの大学への就学等に必要な費用の確保を支援します。
- ・私立学校経常費補助などの助成を通じて、私立幼稚園や中学校、高校に通う幼児・生徒の保護者の負担の軽減などを図ります。
- ・私立高校生等のいる世帯に対しては、高等学校等就学支援金(国制度)として国公立高校の授業料相当額を助成(低所得世帯に対しては所得に応じ加算)し、経済的負担の軽減を図ります。

住宅などに係る経費の助成

- ・三世代同居住宅や多子同居住宅の新築、購入、改良に必要な資金を低利に融資します。
- ・県営住宅において、多子世帯の優先的な入居への配慮や、未就学児がいる世帯の入居収入基準の緩和をするなどにより、安心して子育てができる住環境の確保を支援します。
- ・在宅の重度障害児(者)に対する住宅改善費用を助成します。

その他の助成

- ・子育て家庭の経済的負担だけでなく、精神的負担の軽減を図るため、子どもが生まれた家庭に保育サービス等が利用できる子育て応援券を配付します。